環境報告(要約版)(フォーマット案)

会社名: サラヤ株式会社

経営責任者名: 更家悠介

作成日: 2013年1月15日

問合せ先: 総務本部 CSR推進部 高橋 厚子

会社 URL 又は住所: <http://www.saraya.com/>

当社の主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	☒ 連結	☐ 単体及び主要な子会社	☐ 単体
捕捉率 ^(注2)		(%)	(%)
範囲の変更の有無	☒ あり	☐ なし	
対象期間 ^(注3)	☐ 財務期間と一致	☒ 財務期間と一部相違	☐ その他
期間の変更の有無	☒ あり	☐ なし	

^(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 (東京サラヤ株式会社 スマイル産業株式会社)

^(注2) 捕捉率の算定基準 ()

^(注3) 財務期間との差異 (財務期間 11月から翌年11月、1月から同年12月末)

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

2012年1月20日に、当社の大阪工場で、洗剤漏洩事故が起きました。詳細ならびに顛末は本誌p.31に、ご報告させていただきます。大変申し訳ございませんでした。ご迷惑をおかけいたしました関係各位に、心からお詫び申し上げますとともに、今後このような事故が発生しないよう、今一層の精進をいたします。皆様には、今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願いたします。

さて、東日本大震災から1年がたちました。日本では、大震災を経て、エネルギーやコミュニティの新しいありかたを目指し、社会が変革を模索しています。また、2008年のリーマンショック、昨今のヨーロッパの金融危機は、グローバルな景気後退をもたらせ、いまや世界同時不況から、経済恐慌のリスクまで指摘されています。日本のみならず、グローバル経済においても、新興国の台頭、資源の有限性、地球温暖化、金融危機、貧富の拡大、若年雇用の不足など、環境の急激な変化や市場経済の有り様を省みて、新しい経済の形が模索されています。企業はこうした変化に対応

できるよう、また理論家ではなく実践者として、新しい商品やサービスの提供ができるよう、変革を続けなければなりません。まさにダーウィンの言う、「最も強いものが生き残るのではない、もっとも変化に適応したものが生き残るのだ！」を実践することが求められています。

変化の方向性はどのように表現できるのでしょうか。市場経済はここ100年間で、われわれに多くの恩恵をもたらせてきました。しかし現在は、市場を席卷するため規模拡大が求められ、キャッシュフロー至上主義とレバレッジの活用により、リスクと混乱が生まれ、効率向上を求めて競争が激化し、効率向上を目指すほどに雇用が減少する、モラルのない、皮肉で破壊的な経済体制が生まれてきています。今や、このような旧体制の市場経済から新しい経済方式へと企業の脱皮が必要です。それは、資源の活用の向上、環境負荷の削減、共生と共有、生物多様性の保全、コミュニティや絆の再生とビジネスの役割、国民総幸福向上社会(Gross National Happiness, GNH)実現、仕事のやりがい向上、など様々な言葉で語ることができます。これを確固とした形にするには、変革への挑戦と、それを成し遂げる強い意志、実行力が必要です。サラヤも60周年を機に、新しい企業への脱皮を目指し、精一杯変革を遂げたいと思います。どうかよろしくお願いします。その他、主要原料のひとつパーム油及びパーム核油について、RSPO認証油もしくはグリーンパーム認証油への切り替えを国内生産においてはすべて完了したこと、ボルネオ保全トラストを通じたボルネオ サバ州の生物多様性保全の継続と推進について述べています。

さらに、本業の衛生において、WHOの”Clean Care is Safer Care”のプログラムを推進していることや、ウガンダで乳幼児と妊産婦の死亡率を下げるためのアルコールによる手指消毒をすすめるため、砂糖精製後に残る廃糖蜜から醗酵アルコールをつくり、種消毒用アルコール商品の製造販売を現地で開始するBOPビジネスについて記載しています。

2. 環境配慮の方針

- 1.地球温暖化防止への寄与活動を推進します。工場を始めとし、全事業所の使用エネルギー削減を推進します(省エネルギー)。
- 2.資源節約と再利用の促進を推進します。
 - 1)事業活動全般において使用する資源を節約するとともに、各種資材について可能なものに関しては、再使用、回収・リサイクル促進を推進します。
 - 2)事業活動全般において発生する廃棄物の削減を推進します。
- 3.環境負荷の低い製品開発に努めます。

設計・企画開発段階では、製品の環境負荷低減の検討を行います。
- 4.工場では、環境負荷物質の排出量削減・騒音・振動・悪臭抑制など周辺地域への環境影響に配慮し、地域に信頼される事業経営を行います。
- 5.地球環境問題の解決は、企業や地域での対応とともに地球規模での対応も必要であるとの認識から、生物多様性にも配慮し、先進国と発展途上国を持続発展可能なビジネスモデルで結びあうため、NPOや諸団体との連携を深めます。

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

☐ 気候変動	☐ 資源循環	☒ 生物多様性	☒ 廃棄物削減	☐ 水・大気汚染
☒ エネルギー	☐ 水資源利用	☐ 天然資源投入	☒ 化学物質管理	☐ その他 ^(注4)

(注4) その他の内容 ()

2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

生物多様性については、原料供給地の熱帯雨林の減少により、特に棲息地の分断化が問題となっている。ボルネオゾウ、オランウータン、サイなどの絶滅が危惧されている。

(2) ビジネスリスクに関する背景情報

アブラヤシのプランテーションの周辺の熱帯雨林の減少がプランテーションの運営にも影響する。土壌を健全に保つ熱帯雨林、害獣や害虫を捕食する猛禽類や小鳥などの生物多様性にアブラヤシ農業も依存しており、過度な農薬使用や土壌の流出を防いでいる。熱帯雨林の極端な減少は、害獣・害虫の大発生や土壌の荒廃を招くであろうことが予測される。生物多様な熱帯雨林との共存は、持続可能なアブラヤシ農業につながる。

3. ビジョン及び戦略

ボルネオゾウ、オランウータンの救出とこれらが集中して棲息する「サバ メガ エコロジカル コリドー」保全への商品出荷額 1%によるボルネオ保全トラストを通しての支援を継続する他、持続可能なパーム油(RSPO 認証油及グリーンパーム 認証油)原料への切替を 2012 年 5 月に完了した。化学物質管理では、当社独自の基準を設け、生分解度 OECD 法による 60%以上という基準に加えて、個々の界面活性剤の分子の組成において、全炭素分子数の非石油系(植物系)由来が占める比率を算出している。この比率が高いほど生分解性が良好であることは当社のデータでも証明されている。2011年に当社が製造したすべての界面活性剤の平均は 69.14%、国内で生産された界面活性剤の合計の平均は 55.63%である。詳細は当社環境レポート p.27 を参照。

IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	廃棄物削減			
当年度における計画及び取組状況	2000年売上増補正BMで20%削減目標で16%の削減にとどまった。リサイクル率は95%の目標>			
環境負荷量(総量)	計画 1,216,701.9(kg)	実績 1,418,524.3(kg)	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) 2011年実績の 16%削減(%)
環境負荷量(原単位)	計画 4.64()	実績 5.42()	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	リサイクル率は95%の目標を達成した。 品質クレームが原因の廃棄物を削減するため、QMS活動と連動した取組と廃棄物の分別方法の再検討と徹底。			

(注5) 中期目標の年度 (2012)

重要な環境課題	電力			
当年度における計画及び取組状況	2000年売上増補正BMで38%の削減目標達成。個人生活における削減にも拡大。			
環境負荷量(総量)	計画 4,204,930(kWh)	実績 4,192,810(kWh)	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) 2011年実績の 13%の削減(%)
環境負荷量(原単位)	計画 16,049(kWh)	実績 16,003(kWh)	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	事業拡大を加味し、目標を達成した。 設備投資を伴う省電力の検討、従来活動の継続。			

(注5) 中期目標の年度 (2012)

重要な環境課題	燃料			
当年度における計画及び取組状況	2000年補正BMで40%の削減目標、38%の削減実績で未達成。			
環境負荷量(総量)	計画 1,031,273.6(ℓ)	実績 1,108,099.0(ℓ)	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) 2011年実績の 7%削減(ℓ)

環境負荷量(原単位)	計画 3,936(%)	実績 4,229(%)	第三者審査	中期目標 ^(注5) (%)
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	物流部門でモーダルシフトと化の推進、製造部門の省エネ診断の実施など現場の創意工夫による削減努力の継続。			

(注5) 中期目標の年度 ()

V. 組織体制及びガバナンスの状況

1. 環境経営の組織体制等

環境マネジメントシステムを導入、22名の内部監査員、常務会による全社環境保護推進委員会の運営、EMS 全社事務局が環境管理責任者(専務取締役)を補佐している。

2. 環境に関する規制等への遵守状況

現場と内部監査員によるダブルチェックの実施

VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1. グリーン調達の実施状況

2012年4月より国内で自社生産している洗剤や石鹼液原料について、パーム油・パーム核油(誘導体原料含む)の100%において、RSPO 認証原料(セグリゲーションの RSPO 認証油もしくはグリーンパーム認証油)を採用している。

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

RSPO 認証パーム油を原料に醗酵によって得られるバイオサーファクタントであるソホロリピッドを洗浄成分として配合した「ハッピーエレファント」シリーズの衣類用洗剤と食器用洗剤のシリーズ商品を発売した。原料生産から使用後の生分解まで、特に生物多様性への負荷低減において、現時点でのベスト・プラクティスである。

VII. その他の事項

(以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。)

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

ISO14001 を連結 3 社で認証取得(環境レポート P20 に記載)。

環境教育は環境マネジメントの教育訓練で実施、WEBPORTAL 上に環境情報を動画も含め、随時掲載。

(2) 災害事故等への対応状況

消防訓練の実施、当社で災害時の対応マニュアルを作成、改定など。WEB 上に災害時の感染予防サイトを開設。

2. ステークホルダーへの対応状況

環境レポート P36 に記載。電話・WEB・営業部員に寄せられるお声を CRM 部門が対応を統括。

3. 社会的取組の状況

環境レポート P38～40 に記載。

4. 後発事象

環境コミュニケーションについては 2012 年秋以前の最新情報を記載。また、大和川への洗剤漏洩事故について記載。

【補足情報】

(以下において、記載をしない項目は削除してください。斜体文字は記載例です。)

(環境負荷量の時系列一覧)

KPI 等	2009 年度	2010 年度	2011 年度	備考
<i>温室効果ガス排出量 (総量)</i>	7,047(t)	8,218(t)	9,278(t)	* 1
<i>温室効果ガス排出量 (原単位)</i>	21.5(t)	31.4(t)	35.4(t)	* 2
	(t)	(t)	(t)	* 3

(数値情報に関する補足情報)

* 1 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver3.3)、2009 年度は同 ver1.2

* 2 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(ver3.3)、2009 年度は同 ver1.2

活動区分	温室効果ガス排出量
<i>原料調達</i>	140t
<i>生産</i>	6,667t
<i>使用</i>	2,471t

(法令等により国に報告した環境負荷量)

会社名	温室効果ガス排出量	備考
<i>A社</i>		* 1
<i>B社</i>		

※算定基準(算定式、係数等)が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合 (その内容)

* 1 根拠法令等(温対法)

* 2 算定方法(算定式、係数等)

(環境配慮製品の研究開発等)

(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	☒ あり	☐ 予定あり ^{注4}	☐ なし
-----------	--	---	-----------------------------

(注4) 環境報告書等の策定予定年月 (2012年9月)

環境報告書等の名称(、URL)

環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ
I. 基本的事項	1	V. 組織体制及びガバナンスの状況	
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項		1. 環境経営の組織体制等	41
1. 経営責任者の緒言	2~5	2. 環境に関する規制等への遵守状況	

2. 環境配慮の方針	6, 20
Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項	
1. 重要な環境課題	6
2. 背景情報	16, 17
3. ビジョン及び戦略	21
Ⅳ. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況	
1. 重要な環境課題(気候変動)	23
2. 重要な環境課題(エネルギー)	22
3. 重要な環境課題(廃棄物)	22

Ⅵ. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
1. グリーン調達の実施状況	18, 19
2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	25～27
Ⅶ. その他の事項	
1. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1)環境監査及び環境教育	20
(2)災害事故等への対応状況	21
2. ステークホルダーへの対応状況	36, 37
4. 後発事象	31～33